

2013年4月2日

投資者の皆さまへ

みずほ投信投資顧問株式会社

市況の影響に伴う当社ファンドの基準価額の変動について

4月1日のJ-REIT市場の下落を受け、当社下記ファンドの4月2日の基準価額に重大な影響がありましたので、お知らせいたします。

1. 当社ファンドの基準価額の状況

ファンド名称	4月2日 基準価額(円)	前日比(円)	騰落率(%)
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース	11,281	-1,022	▲8.31%
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース	15,240	-1,321	▲7.98%
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	13,866	-1,199	▲7.96%
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) 円コース	13,790	-1,125	▲7.54%

※上記ファンドは、4月1日のJ-REIT市場および外国為替市場の値動き(変動)が基準価額に反映されています。

2. 主要指標の状況

国内株価指数	3月29日	4月1日	騰落幅	騰落率(%)
東証REIT指数	1,642.79	1,522.21	▲120.58	▲7.34%
外国為替	3月28日	4月1日		
米ドル(対円)	94.02	93.26	▲0.76	▲0.81%
豪ドル(対円)	98.03	97.13	▲0.89	▲0.91%
ブラジルリアル(対円)	46.63	46.21	▲0.42	▲0.90%

※Bloombergが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※外国為替はロンドン市場16:00の値。

3. 市場動向について

4月1日の東証REIT指数は、前日比7.34%下落し、1,522.21ポイントとなりました。東証REIT指数が下落した背景には、以下3点があると考えます。

- ①東証REIT指数は、3月の1ヵ月間に24%上昇したこともあり、いったん利益を確定する売りが出やすい環境であったこと。
- ②直接的なJ-REITへの影響は限定的であるものの、銀行の預金者に負担を求めるキプロスへの金融支援の枠組みが他の南欧諸国にも適用されるとの懸念やイタリアの政局不安などを背景に、円高が進んだため、その動向を見極めたいとする動きがあったと考えられること。
- ③3月29日は米国の祝日であり、その前後は一般的に海外投資家の売買が減少するため、相場が一方方向に振れやすい環境であったこと。

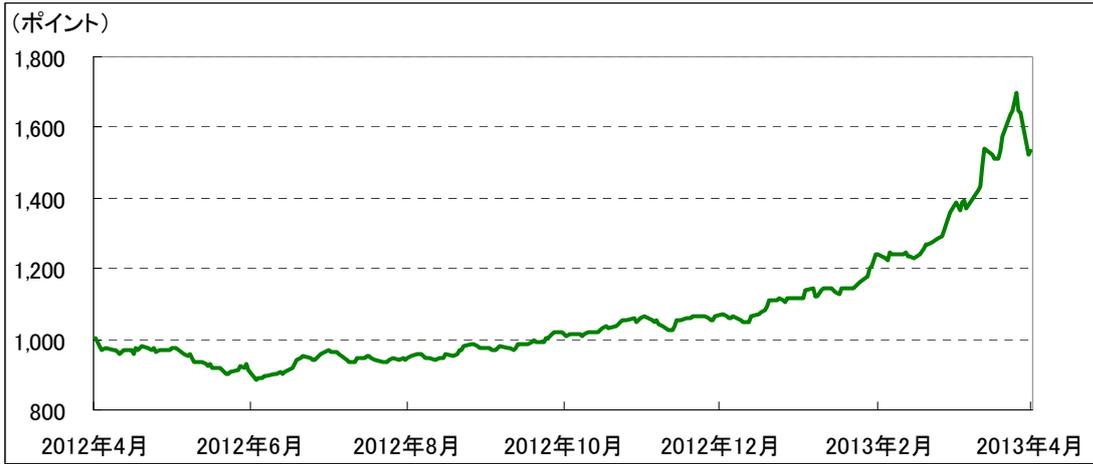
したがって、J-REIT自身のファンダメンタルズに特段の変化はないと考えております。なお、4月2日の東証REIT指数は、前日比0.92%上昇し、1,536.29ポイントとなりました。

今後のJ-REIT市場については、短期的には需給要因による値動きの荒い展開が続く可能性は残るものの、①J-REITの相対的な配当利回りの高さ、②一段の金融緩和策によるデフレ脱却期待（インフレ対策としての不動産やJ-REITへの投資ニーズの高まり）、③不動産市況に対する回復期待などを背景に、中期的に東証REIT指数の底堅い展開を想定します。

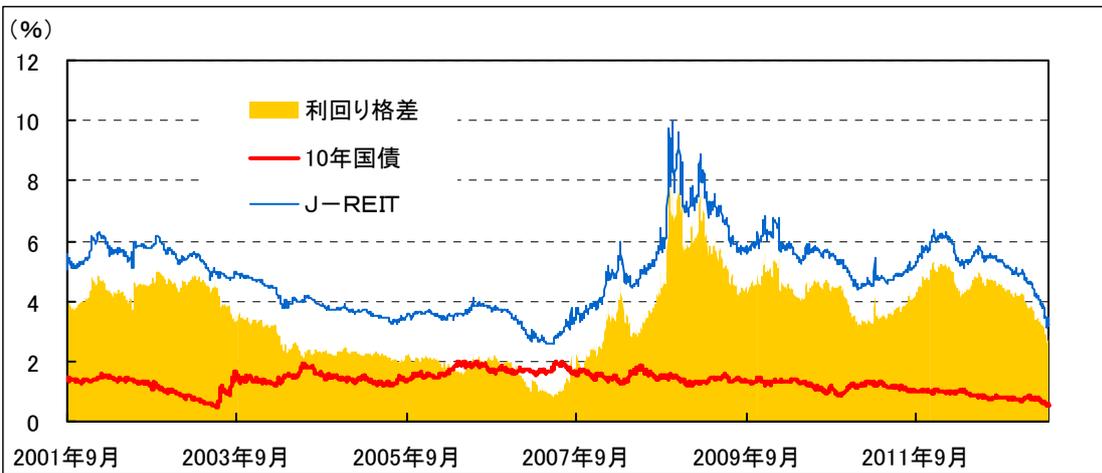
首都圏のオフィスビル市況は、2013年に新規完成するオフィスビルが前年比減少するため、今後、回復局面を迎えると予想します。また、3月21日に発表された公示地価（2013年1月1日時点）では地価の下落率は縮小し、不動産価格の回復傾向がみられており、今後も改善傾向が続くことが期待されています。加えて、足元ではJ-REITによる物件取得が活発化しており、分配金の増加につながる増資や資産の取得が広がれば、J-REIT市場は先行きも堅調な展開となることが期待されます。

以上

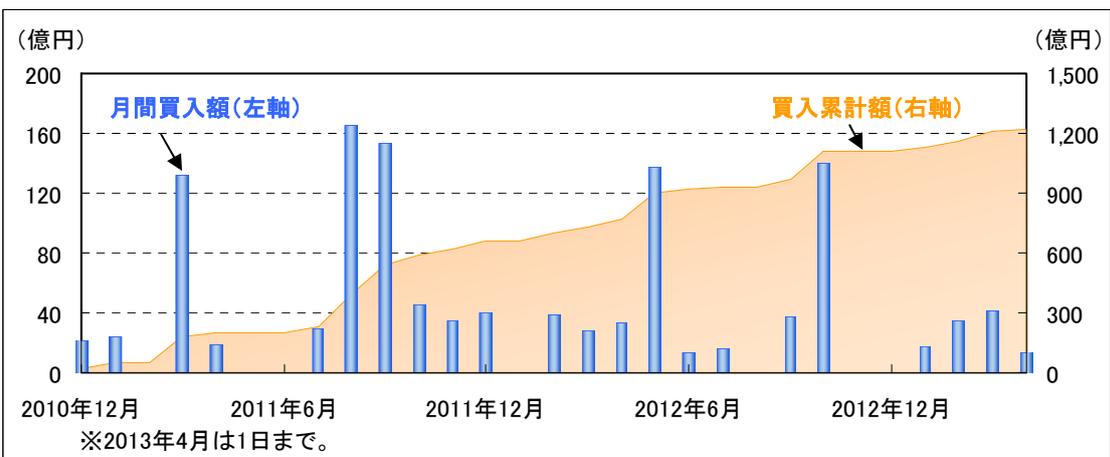
(ご参考:東証 REIT 指数の推移 2012年4月2日~2013年4月2日)



(ご参考:J-REIT と 10年国債利回りの推移 2001年9月10日~2013年4月1日)



(ご参考:日本銀行による J-REIT の買入額の推移 2010年12月~2013年4月*)



出所: Bloomberg および日本銀行が提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

- 投資信託に係るリスクについて
投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**
投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。
- 投資信託に係る費用について
みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。
 - 直接ご負担いただく費用
 - 購入時手数料 : 上限 3.675%(税抜 3.50%)
 - 換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
 - 信託財産留保額 : 上限 0.5%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - 運用管理費用(信託報酬)※ : 上限 年 2.10%(税抜 2.00%)
※ 基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。
 - その他の費用
上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※東証 REIT 指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、(株)東京証券取引所が有しています。

みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 398 号
加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

[本資料の注意事項]

- ・本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます。)が投資者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会